

さくら市議会だより



2012.5.1
(平成24年)

発行 佐倉市議会 編集 広報公聴委員会 〒285-8501 佐倉市海隣寺町97番地 TEL484-6279 FAX486-2508
佐倉市ホームページ <http://www.city.sakura.lg.jp> メールアドレス gikai@city.sakura.lg.jp



食品放射能測定システム

※臼井南中学校及び教育センターにおいて、市内の保育園・小学校の給食食材等について放射能測定が行われています。

平成24年度予算の審議・審査

2月27日、議案の委員会付託に先立ち、本会議場にて議案第1号から議案第9号までの当初予算関連議案に対する総括質問の場を設け、5つの会派と会派に属さない4名の議員が予算編成方針などについて質問を行いました。

当初予算関連議案総括質問要旨

※は持ち時間。
()内は会派名。
【 】内は関連質問を行った同会派議員。

押尾 豊幸 (さくら会) ※70分

- ①当初予算の全体概要について
- ②財源の確保等について
- ③目的別の予算編成方針について

柏木 恵子 (公明党) ※35分 【岡村 芳樹】

- ①平成24年度予算編成方針について (一般会計について)
- ②平成24年度予算編成方針について (特別会計について)
- ③平成24年度予算編成方針について (公営企業会計について)

大野 博美 (市民ネットワーク) ※25分

- ①国の地方財政対策と佐倉市当初予算について
- ②予算要求と予算計上について
- ③補助金の予算について
- ④水道事業会計予算の基本方針について

和田 恵子、上ノ山 博夫 (佐倉市民オンブズマン) ※20分

- ①佐倉市財政の基本事項を聞く
- ②市民生活に直結した事業について聞く
- ③市民参加の推進について聞く

村田 穰史 (みんなの党) ※20分

- ①予算と課題について
- ②福祉施策について
- ③地域活性化について

高木 大輔 ※10分

- ①商工費について

富塚 忠雄 ※10分

- ①予算編成方針について

萩原 陽子 ※10分

- ①活気あるまちづくりを進める政策反映について
- ②放射性物質対策事業
- ③介護保険特別会計について

川名部 実 ※10分

- ①歳入関連
- ②歳出関連

注)上記の内容は、質問者から議長に文書で通告のあった内容をもとに大項目のみ掲載しています。

平成24年度会計別予算の状況

会計名		予算額(円)
一	一般会計	42,326,000,000
特別会計	国民健康保険	17,852,335,000
	公共用地取得事業	2,069,000
	下水道事業	2,857,499,000
	農業集落排水事業	24,078,000
	介護保険	8,829,376,000
	災害共済事業	5,328,000
	後期高齢者医療	1,455,048,000

会計名		予算額(円)
水道事業	事業収益	3,730,000,000
	事業費用	3,560,000,000

2月定例会

佐倉市議会は、2月定例会を2月20日から3月19日までの29日間にわたり開催しました。今定例会では、「平成24年度佐倉市一般会計予算」など議案42件が市長から提出され、すべて原案のとおり可決・同意しました。陳情は、「佐倉市副市長を一名から二名に増員するにあたり、佐倉市長の給与引き下げを求める陳情書」など7件、議員提出議案は、「『こころの健康を守り推進する基本法(仮称)』の法制化を求める意見書」など12件が提出され、審議しました。

なお、当初予算関連議案に対する総括質問を初めて行うとともに、一般質問には、各会派の代表質問に5人、個人質問に11人が登壇し、市政について広範囲の質問を行いました。

平成24年度 一般会計予算 423億2600万円

予算審査特別委員会を設置

平成24年度の一般会計予算、特別会計予算及び水道事業会計予算の審査を行うため、予算審査特別委員会を設置しました。選出した委員は次のとおりです。

(◎委員長、○副委員長)

- ◎清宮 誠
- 小須田 稔
- 和田 恵子
- 爲田 浩
- 岩井 功
- 橋岡 協美
- 井原 慶一
- 石渡 康郎
- 松原 章
- 五十嵐 智美
- 柏木 恵子
- 富塚 忠雄



予算審査特別委員会の審査模様

平成24年度予算を審査

予算審査特別委員会は、担当部課長の説明を受け、4日間にわたり慎重に審査を行いました。

定例会の最終日には清宮誠委員長の審査結果報告があり、次の6点を要望しました。

- 予算編成においては、その積算を厳密に行い、適正な予算計上となること。その結果、市民に求められる事業が一つでも多く予算化されるなど、セーフティネットの一層の拡充に努められたい。
- 人口減少化社会において、子育て、子育て環境の整備は重要な課題であり、保育園待機児童の解消や、病児・病後児保育の体制整備など保育環境の拡充に努めること。さらに、子ども医療費助成や奨学資金補助制度など、子どもたちが健やかに成長するための事業については単に予算を確保するだけでなく、事業周知や制度活用を容易にするための環境整備にも努められたい。
- 安心、安全な市民生活を確保するために、国民健康保険や介護保険制度を適正に運営することは必要不可欠である。人口構造の変化などから、制度堅持のための保険料値上げは避けられない側面もあるが、現在の経済情勢等に鑑み、急変緩和措置など市民生活への影響が最小となるよう配慮されたい。
- 東日本大震災以来、災害に対する備えの重要性は増大している。その結果、当該予算案は、防災無線の設置拡充、防災ラジオの購入、防災井戸の整備などに重点が置かれている。さらに、学校耐震化工事が前倒しで計上されているが、できる限り早急な対応、対策を求めるとともに、防災会議への女性の登用など女性の視点による防災対策の充実に努められたい。
- 福島第一原子力発電所の事故に伴う放射能関連の対策については子ども達への影響を十分に認識し、きめ細かな対応に努められたい。
- 公共交通については、まず地域住民のニーズとの整合に努められたい。単に交通不便地域の解消に資するだけでなく、福祉や産業振興など多角的な視点での検討に努められたい。

市政に関する

一般質問

一般質問とは、議員が議案に関係なく、市政全般にわたり質問することをいいます。

2月定例会では、2月28日から3月2日までの4日間、わたり一般質問を行い、市政に対し活発な議論が展開されましたので、その一部を掲載します。

詳細については、市役所2階市政資料室・市内各図書館にて会議録(5月下旬発行予定)の閲覧または、佐倉市ホームページより会議録検索システム(5月下旬配信予定)をご覧ください。

代表質問

定住人口の増加

さくら会

押尾 豊幸

定住人口の増加 持増加策について

市の考えを伺う。

転出比率の高

い子育て世代に対して、雇用の創出や教育環境の充実を図るなどして転出抑制に努める。また本市の優れた歴史・文化・自然環境といった地域資源情報を積極的に発信し、転入促進を図る。

防災対策について

清掃組合の焼却灰処理について、市原エコセメントの操業開始に伴う影響と今後について。

市原エコセメントの操業開始の目途は立っておらず、全て中央電気工業1社で処理。他の委託先もあたってはいるが極めて難しい状況。最終手段として組合内の最終処分場に埋立て処分することも視野に入れている。

総合評価方式による入札

総合評価方式による実施状況と内容について伺う。

現在までに、土木工事2件、建築工事5件の計7件を総合評価方式により発注。設計金額7

一般質問要旨

※は持ち時間1時間、それ以外は30分。()内は会派名。【 】内は関連質問を行った同会派議員。

代表質問

押尾 豊幸(さくら会) ※

- 1 地域の活性化について 2 防災対策について 3 福祉問題について 4 下水道事業の企業会計導入について 5 総合評価方式による入札について 6 電力の自由化について

岡村 芳樹(公明党)【小須田 稔】 ※

- 1 安心・安全なまちづくり 2 産業振興に向けた具体的な施策 3 青少年育成対策 4 高齢者の孤独対策 5 行財政健全化・効率化と市民サービスの向上 6 教育問題

伊藤 壽子(市民ネットワーク)

- 1 市長の政治姿勢について 2 深刻化する原発事故後の放射能問題について 3 廃棄物問題について 4 中学校「武道必修化」について

若井 功(みんなの党)【村田 穂史】 ※

- 1 志津霊園関連区間道路の現状と今後について 2 佐倉西部自然公園について 3 若名運動公園でのスポーツ振興について 4 防災体制について

和田 恵子(佐倉市民オンブズマン)

- 1 市長の政治姿勢 2 健康福祉の充実 3 道路渋滞問題

個人質問

井原 慶一(さくら会)

- 1 安全・安心のまちづくりについて 2 教育について

橋岡 協美(さくら会)

- 1 市長が描く10年後の佐倉市 2 市の防災体制 3 防犯体制

久野 妙子(公明党)

- 1 子育て支援について 2 健康福祉について 3 新規就農支援について 4 教育問題について

萩原 陽子

- 1 市長の政治姿勢 2 公共サービスの質の確保について 3 学校教育に使用する副教材について

五十嵐 智美(市民ネットワーク)

- 1 第5期高齢者福祉・介護計画(素案)について 2 公立保育園のあり方について 3 志津霊園関連区間道路開通問題について

大野 博美(市民ネットワーク)

- 1 地方分権一括法について 2 佐倉市国民健康保険の広域化について 3 宅地開発について 4 TPPについて

高木 大輔

- 1 小・中学校の学力向上について 2 防犯対策について 3 歯科健診の強化について 4 産学官の取組みについて

上ノ山 博夫(佐倉市民オンブズマン)

- 1 原発、エネルギー地震対策問題 2 福祉の充実について 3 より良き暮らしの環境について

石渡 康郎(さくら会)

- 1 入札制度について 2 農業振興について

冨塚 忠雄

- 1 地域住民の公共交通機関の確保について 2 子育て支援について 3 高齢者運転免許自主返納支援事業について 4 前立腺がんの検診について 5 駅設置のエレベーター及びエスカレーターの維持・管理について

為田 浩(さくら会)

- 1 安全、安心のまちづくりについて 2 地域における社会教育について 3 学校教育における課題

注) 上記の内容は、質問者から議長に文書で通告のあった内容をもとに大項目のみ掲載しています。

千万以上の工事のうち、市の検討委員会にて総合的に評価することが妥当とされた建設工事が対象。実際の入札では、入札価格による評価点と地域貢献度、社会性といった価格以外の評価点を加えた加算方式で最も値の高い入札者を落札者としている。

電力の自由化について

PPSからの電力購入を検討。

PPS事業者からの電力購入については、安定的に電力供給が可能か、東京電力より安く調達可能か、未だ不透明な状況。今後変化する電力情勢を見極めながら最適な電力入札時期について検討していく。

福祉的要素を取り入れた避難所の運営訓練について

高齢化の進展で足腰の不自由な方が多くなり、1

次避難所に洋式トイレ整備が必要不可欠。日常的介助の必要な方が、ある程度安心できる受入整備が必要。2次避難所を福祉避難所として介護施設や病院等を想定した場合、受け入れ態勢が整うまでの間、保健師・福祉

公明党

岡村 芳樹

福祉的要素を取り入れた避難所の運営訓練について

高齢化の進展で足腰の不自由な方が多くなり、1

次避難所に洋式トイレ整備が必要不可欠。日常的介助の必要な方が、ある程度安心できる受入整備が必要。2次避難所を福祉避難所として介護施設や病院等を想定した場合、受け入れ態勢が整うまでの間、保健師・福祉

専門職の判断を踏まえ、1次避難所に福祉避難室設置のスペース確保が重要。特に学校施設は、教室の状況を鑑み、日頃から具体的な想定を視野に実践的な訓練が必要。

市民ネットワーク

伊藤 壽子

市長の政治姿勢 都市宣言を謳っている佐倉市として、原発事故を教訓に原子力、エネルギー

政策について市長の見解は。国民一人一人がエネルギー問題について考えることが重要。東京電力へ値上げを見直すよう要望書を提出すべきでは。印旛地域7市2町で連携をとり、検討していきたい。

節電の啓発と、再生可能エネルギー施策としての太陽光発電への助成制度創設については。節電は啓発を含め取り組みほか、太陽光発電への助成は県の補助制度等を勘案し検討する。

放射能問題について

除染予定の街区公園等では、放射線量測定結果の掲示等を行い情報提供に努めるべき。

HPや周辺住民へのお知らせのほか、工事看板にも作業予定を掲載した。今後とも工事内容を広く周知するように努める。

みんなの党

若井 功

志津霊園関連区間道路について

法にも土地収用を想定した規定が存在する。過去の経緯や交渉状況をかんがみると収用申請は妥当と考える。平成27年度中の開通を目標としているとあるが、手続はこれからである。相手の出方を想定し万全の体制で迅速かつ適切に対処し、予定より早い開通を望むが、現在の進捗状況を伺う。

収用申請の時期は3月中旬に申請をする。墓地使用者の移転契約は約98%締結済。道路開通は収用手続きの期間もあるが市としては可能な限り早期の開通を目指していく。

仮称佐倉西部自然公園について

防災時の広域避難場所としての活用を検討しているか。また、公園整備は土地の権利関係

を整理してから進めるべき。誰もが自然を楽しめる場所として整備すると共に、地域の活性化も視野に入れ地元の意向を取り入れた整備を検討すべき。

広域避難場所としての役割を担えるよう合同会議で検討していく。土地の権利関係等については、地権者の意見を尊重し理解を得られるよう努める。

防災体制について

被災地を視察した時に伺ったお話では「避難訓練を何度も繰り返すことが重要である」との事であった。避難訓練のあり方と市民への防災マニュアルの周知方法について伺う。

防災訓練は地域から要請があれば市職員の派遣など様々な支援をしている。また、引き続き自主防災組織の組織率向上に取り組む。

健康福祉の充実

特定健診受診率29%が県平均34.5%と比べ低い原因は?

アンケートによれば、60歳代の未受診者の6割が通院中、治療中との結果である。

人間ドック助成の1万円は最低額だが、その理由は?

国保財政への影響を最小限にしたため。

道路渋滞問題

渋滞の原因であるベイシア交差点が片側一車線しかないのは設計ミスではないか?

検証した上で、決定した。

佐倉市民オンブズマン

和田 恵子

市長の政治姿勢 「企業であれば内部留保を増やすように、財政調整基金を日23末までに70億円に積み増す」との市長の発言の真意は?

自治体は企業とは別物で、



個人質問

安全安心のまちづくり

井原慶一

昨年暮に報道された放射能汚染問題での風評被害対策と新聞報道の仕方について問題はなかったか？

相談窓口を設置し、賠償請求の説明会を開催した。

地震対策として、すべての避難所に防災井戸を設置することになったが、地震が来たときに使えるように誰かが管理しているのか？

水道部で管理する。

市民が所有している井戸や農地、市街地の空地などの防災資源を提供してもらおう考えは？

一時的な避難場所として利用は可能であると考えている。

寺崎小脇の横断歩道は青信号の時間が短く危険な交差点だが改善できないか？

時間が短いことは承知しているが4つの信号を集中管理しているのが改善は難しい。

教育について

小規模校では部活ができないなど不利がある。近隣市では学区を再編し、スクールバスを走らせることにしているが？

小規模校の長所を生かす。

橋岡協美

十年後の佐倉市

市長が描く十年後の佐倉市の将来像についてどう考えるか。

市の十年後の将来像として、新たな公共サービス体制づくりの確立が必要。これまでの既成概念や前例踏襲主義から脱皮し、自治体における社会変革を起こす十年にしなければならない。

学校耐震化の前倒し

学校の完全耐震化について、さらに前倒しする考えはないか。

さらなる耐震化の進展を図るためにも、積極的な資産の組み換え等をファシリテイマゼンメントの視点から検討したい。

避難所収容人数と対策

全避難所の収容人数と、収容できない避難住民への対策は。全避難所収容人数は2万5308人。災害の規模や性質により避難所の規模を超えることも想定し、避難所間の連携等も含め柔軟な視点で検討していく。

犯罪抑止のための施策

犯罪抑止のために防犯カメラの設置は考えているか。

防犯パトロールが犯罪抑止に大きな効果を上げているが、さらなる抑止に向け検討したい。

公明党 久野妙子

子ども医療費助成について

県は入院に限り現在の小3から中3まで拡充すると発表、佐倉市はどのように対応するのか前倒しも含めて伺う。

県の拡充に合わせてともに、さらなる改善も検討する。

通院についても、中3まで拡充の考えを伺う。

より充実した子育て支援のために前向きに検討する。

インフルエンザ対策について

集団感染を防ぐため、未就学児等へワクチンの接種補助対象者を拡充する考えはあるか。

現時点では未就学児等へ拡充する考えはないが、蔓延の防止策は今後研究をしていく。

青年就農給付金について

国の新規事業をどのように活用していくのか。

国の新しい事業であり明確にはなっていないが、情報を得ながら積極的に進めていく。

高等学校等奨学金について

制度の見直しと周知方法について伺う。

年2回の申請ができるよう検討中。入学時での周知及びこころほし佐倉への掲載をする。

市長の政治姿勢

原発の安全神話は崩れ、私達は原発と共存できるのか問われている。原発への依存を減らすため、再生可能エネルギーの利用について研究しているか。

長期的に見れば、原発は過渡的なエネルギーと認識している。一刻も早く代替エネルギーの開発が進むことを願っている。

市民ネットワーク 大野博美

国民健康保険の広域化について

市が国保の広域化は不可欠だと考える理由は何か。

財政基盤強化のため、都道府県単位の広域化が必要である。どこかの市町村も国保会計は大変なところばかり。大変なところが集まって、なぜ財政基盤が安定化するのか。

公共サービスの質の確保

学童保育や児童センターの指定管理者制度導入が提案されているが、期限付きの運営で職員が入れ替わるのは子どもの施設にとって相応しくない。

もしそのような状況になれば現在の雇用の継続に努力する。

市民ネットワーク 五十嵐智美

高齢になっても安心して暮らせる施策の充実が必要

4月から介護保険制度に医療と介護が連携した新サービスが開始される。しかし、在宅サービスで提供されていた生活援助の時間が短縮になるなど制度改定は当事者、介護者、事業者等への影響が大きい。対応は。

ケアマネ、サービス事業者等にアンケート調査を行う。

公立保育園8園の存続

子育て支援推進委員会が、期間を延長せず議論を尽くす環境を整えなかった。如何か。

開催を1回増やすと共に、電子メール等で意見を頂戴した。委員会の答申では保護者や関係者の声を十分聞くよう求めているが説明会開催等の対応を認めるか。

萩原陽子

認可保育園等にポスター掲示、質問用紙を配布し、保護者等にいきわたるよう配慮した。市民ネットワークに「保護者だが民営化を知らなかった、市の責務が希薄になる」など疑問や不安の声が寄せられた。当事者はじめ市民と真摯に向き合うべき。情報を伝える努力をする。

学校と家庭が連携して取り組んでいく。

歯科健診の強化について

佐倉市は、歯科健診への取り組みは先進市だが、成人歯科健診の受診者は横ばいとなっており広報活動の強化等が求められる。また、口腔がんの早期発見は治療費の軽減にもつながるため、より充実した口腔がん検診体制を要望するが考えを伺う。

24年度が佐倉市健康増進計画「健康さくら21」の見直し年度の為、検討項目として取組む。

全国で二千二百億程度の交付金が出る。それも含め、安定化につながるかと考えている。

佐倉市民オンブズマン 上ノ山博夫

原発問題は私達一人一人が考えなければならぬ問題である。今、国民の多くは原発依存からの脱却を求めている。市民の将来の安全安心の為に市長の立ち位置を明確にすることから議論が始まると思うが。

この問題についてはただ反対しているだけでは解決しない。地方自治体としてエネルギーの削減に努力し、市民には節約の啓発をする事が大事。国には一刻も早い新エネルギーの開発を要請していきたい。私の立ち位置ははっきりしている。

重要な市民サービスであり、運用に市民意見を盛り込むため、利用者代表を含めた運営協議会の設置が必要。保育対象年齢等の拡充も市民本位の最善の方法で行うべきだ。

小・中学校の学力向上について

佐倉市の子供たちの学力向上は将来の佐倉市経済の発展につながる。持続可能な行政の石積みとなると考える。一番大事なことは、子供たちの問題となつていくハードルを取り除き、やる気を引出し、前向きな姿勢を導き出すことにより学力不振の子供たちを無くすことと考えるが、そのための対策を伺う。

高木大輔

協議会の設置はしないが、利用し易い安心して子育てと就労の両立が図れるような事業展開をしたい。事業が安定してきたら実績等を勘案し、協議の上、利用者の声を踏まえて対象の拡充等も検討していきたい。

入札制度について

佐倉市では制限付き一般競争入札により契約者を決めていくが、いつからその手法になったのか、又、低入札価格調査を

石渡康郎

行っているか、平成18・20・22年度の建設工事の入札において、請負額の市内企業の割合はどれくらいか伺います。

農業振興について

地産地消は、地域経済の活性化や食に関する理解と関心の増進を図るうえで重要だと考えており、生産・加工・流通・販売を一貫して行う六次産業化や農商工連携も視野に入れていきたいと思っています。

平成24年度中に民営化をする保育園の候補が決る。そこについては、必ず説明会を開く。パブリックコメント並びに説明会の際、保護者の方々から多くの反対があった場合、基本方針を考え直すべきだ。

保護者の方々の意見は、私どもの判断の材料になる。

待機児童ゼロの保育園整備

本年二月一日現在一五五人の待機児童がいるが対応は。

千代田地区と志津地区で民間保育園の整備を図る。志津地区はモノレールの中学校駅の隣接地で本年秋に開園予定。

協議会の度に質問しているが実現に向けた今後の方向性は。

県が本年12月から入院の助成を中学校3年生まで拡大するとの事である。保護者の経済的負担の軽減は重要課題であるので、入院の助成拡大は県に合わせ実施するが、通院の方の拡大についても検討している。

防災訓練のありかたは？

10月に行われた防災訓練に参加者が少なかったように見受けられたが、今後の対策は？

関係機関や自主防災組織等と協議、協力を頂いていく中で創意工夫し、周知に関しても幅広い広報手段で、参加意欲をかき立てるような内容など、さらなる工夫、周知をしていく。

救命講習受講者増加に向け

応急手当普及員を養成する講座を開設してはどうか？

市としてはまず、女性消防団員15名が普及員となるべく資格取得を目指しており、定期的な講習に向けては環境を整え消防組合と協議してまいります。

通学路の安全点検について

通学路の安全点検や危険箇所への把握を教育委員会はどういうに行っているのか伺う。

年度初めや学期初めに行う交通安全指導や登下校のパトロールの際に、教職員が、PTAやスクールガードボランティアの方々などの協力を得て、前年度の申し送り箇所を確認するとともに、新たに危険箇所がないか点検している。

用語解説

※【PPS】(= Power Product Supplier) PPSとは、「特定規模電気事業者」のこと。原則50kw以上の高圧電力を発電し、東京電力など、一般の電力会社の送電網を通じて工場や大規模店舗などに供給する電力会社のこと。1999年電気事業法の改正で、電力事業の新たな形態として認められた。

平成24年2月定例会 議案賛否一覧

議決結果欄 可 可決 否 否決 認 認定 不 不認定
同 同意 不 不同意 採 採択 不 不採択
継 継続審査 ○ 賛成 × 反対 議 議長

Table with columns for bill numbers, names, decision results, and members of the Sakura Club, Komei Party, City Network, Citizens' League, and others. It lists 44 bills and their respective statuses.

主な議案の概要

2月定例会では、市長、市民及び議員からの提出議案など、61件の議案について審議しました。

主な議案の内容は、議案第1号から第9号までは、平成24年度における一般会計、各特別会計及び水道事業会計の当初予算に係る議案、議案第10号から第16号までは、平成23年度における各会計の補正予算に係る議案です。また、議案第34号から第36号までは、佐倉市道路線の認定及び変更に係る議案です。

【議案第十号 平成二十三年度佐倉市一般会計補正予算】
歳入歳出それぞれ8億2718万7000円を減額補正しようとするものです。これにより補正後の予算総額は、429億5883万8000円となります。

歳入の主なものは、地方特例交付金や地方債などの増額、市税、国県支出金などの減額です。歳出の主なもののうち、増額については、防災資器材等管理費、障害者介護給付事業費、小規模介護施設消火設備補助、急傾斜地崩壊対策費、佐倉市八街市酒々井町消防組合負担金などです。また、減額については、人件費、子ども手当支給経費、生活保護費等給付費などのほか、各事業の執行に伴う計数整理によるものです。

【議案第十七号 佐倉市行政組織条例の一部を改正する条例制定について】

経済環境部の組織を改編し、産業振興施策をさらに進め、市内経済の活性化に取り組み「産業振興部」と放射能の除染、地球温暖化防止、廃棄物処理等の環境施策を担当する「環境部」を設置するほか、交通安全対策に関する事務を市民部から土木部の所掌とし、道路の建設及び維持、道路安全施設の設定等とともに道路の安全な利用を含め、道路の管理を行おうとするものです。

【議案第二十四号 佐倉市立保育園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について】

馬渡保育園の新園舎完成・移転を平成24年7月に予定していることから、保育園の位置を変更し、定員を現行の60名から90名へ増員するものです。

やくりん

●議案第1号(平成24年度一般会計予算案)に賛成

平成24年度当初予算案は、景気低迷や東日本大震災の影響などにより、十分な税収が見込めず、扶助費をはじめとする社会保障関連経費が増加する中で、厳しい編成作業が行われたものと推察する。こうした状況を踏まえ、さくら会ではこの議案を2つの視点から審議した。

一つは、持続可能な財政運営に向けた対策がなされているかという点。もう一点は東日本大震災を受け、その復旧のための予算がしっかりと確保されているかという点である。

1点目の持続可能な財政運営のための予算編成については、経常経費の抑制等により歳入規模にあわせた予算編成が伺えること、市債の借入残高を着実に減少させていること、財政調整基金も一定程度確保されていることなどから、財政基盤の強化を着実に進めた予算案であると受け止めている。また公立保育園の改築や民間保育園の誘致、病児病後児保育といった子育て支援に関する経費、太田高岡線ほか2路線の道路整備といった都市基盤整備費など、将来世代への投資的な経費も計上され、持続可能な自治体への礎となる予算が種々盛り込まれており、一定の評価をする。

次に東日本大震災に伴う復旧のための経費については、学校施設の耐震化や防災井戸の前倒し、防災ラジオや災害時臨時FM放送の設置など防災施設の整備費が強化されていること、放射線の測定及び除染対策経費が適切に措置されていること、水害が多発している千成地区の下水道整備に着手するなど防災対策全般にわたり、バランス良く予算が組まれており、この点についても評価するものである。

よってさくら会は、議案第1号について賛成することとした。

今後とも執行部においては、行革の推進等に一層努め、持続可能な財政運営を継続的に進められるよう強く求める。

●予算総括質疑の試行

今回、議会改革の一環として予算関連議案の総括質問が行われたが、初の試みとあって我々自身も多少戸惑いがあったことは否めない。今後継続していくかどうかについては、議員間の一定のコンセンサスが必要になると思うが、仮に実施するにしても、総括的な質疑の範囲や予算委員会との関係など整理・改良すべき点があると感じている。引き続き議会改革推進委員会を含め当事者として議論が活発化することを期待する。

公明党

議案第1号平成二十四年度佐倉市一般会計当初予算に賛成

公明党が一貫して提言し早期実現を訴えてきた、災害時防災ラジオの導入や臨時FM放送事業が予算計上されました。屋外防災行政無線が聞こえない対策として、室内でも鮮明に聞ける情報伝達手段として有効。小・中学校施設の耐震補強工事費、防災井戸の整備等、防災対策の見直し予算。公共施設の除染を始め、食品検査等の放射性物質対策費。子ども手当、子ども医療費、病児・病後児保育事業費、子宮頸がん・ヒブ・肺炎球菌ワクチン等感染症予防接種費、人間ドック助成等子育てや健康に関する費用。企業誘致事業等産業の振興に関わるもの。勝田台・長熊線志津霊園区間早期開通に向けた費用等、何れも市民の生命及び身体・財産を守るための大事な費用、佐倉市の発展に向け将来を見据えて欠かせない費用が計上されていることを、予算審査総括質疑及び特別委員

会で確認しました。

尚、高等学校等奨学金が、昨年度予算枠80名から今年度70名に削減されています。佐倉を担う子どもへの支援は、とても大切です。市の教育に対する情熱が現れるところであり、削減したことは疑問が残ります。

市民ネットワーク

①議案1号、10号②議案17号③議案19号④議案22号⑤議案30号に反対の主な理由

①平成24年度当初予算は、予算要求が14億円縮減、平成23年度補正予算は、総額8億円で減額。一方市長は現在67億円もある市の貯金を120億円まで積み増し。行き過ぎた縮減と、一途な貯め込み主義は住民サービスの低下につながりかねない。しかも大型公共工事の岩名運動公園拡張事業は人工芝に計画変更し、計画人口5千人の寺崎特定土地区画整理事業、八ッ場ダム事業の見直しは行われず、副市長2人分の人件費も計上された。②副市長2人制に伴う組織改編。③平成26年から10年間、市・県民税の年間千円加算は、復興名目の増税策。④介護保険料が過去最大の引き上げ幅となる。⑤住民が開発事業者に対抗する最後の手段である紛争条例18条を削除。改正後も残すべきである。

佐倉市民オンブズマン

「議案第1号に反対」財政の持続性確保の為に経常的経費抑制に取組むとしながら、職員給与、定年退職手当で民間と大きな開きがある。納税者との格差差正の為に早く是正するべきである。音楽ホール、美術館が果たす重要な役割は承知しているが、歳出が大きく上回っているのは問題。必要のない八ッ場ダムへの支出も相変わらずされており、税金の無駄遣いとなっているのを止めるべきだ。

で止めるべきだ。

「議案第22号に反対」報酬のアップ、施設整備、対象者の増加等を理由にした介護保険料の値上げ幅は22%と言う大きなもので低所得者層の負担軽減がまだ不十分。市長が言う低負担高福祉に逆行する値上げには反対。

みんなの党

発議案9号(消費税増税をやめよう求める意見書)に賛成!

消費税増税への反対が根強い中、政府与党内での議論も不十分な状況での消費税増税が果たして国民の為にいいのか疑問である。われわれみんなの党は、将来的な消費税増税にまでは反対をするつもりはないが、「増税前にする事がある」という主張である。無駄の排除である。将来的な増税はやむを得ないと世論もあるが、あくまでも徹底的な無駄の排除を成し遂げることからの話である。国家公務員の給与削減等、少しだけの進展はみられるものの、まだまだ不十分な状況の今日、消費税増税には反対をする。

会派に属さない議員

高木大輔 議員

議案第1号 平成24年度佐倉市一般会計予算

持続可能な佐倉市財政の確立を推進する予算編成になっている。副市長が二名になり、産業振興を推進する農林水産・商工費の予算編成を強化し、企業誘致、印旛沼周辺観光の充実、イベントの集約や見直し、情報発信などを更に調査研究し具体的な産業振興を建設的、発展的に打ち出し「佐倉を住みたいまち、訪れてみたいまち」となるよう議員としても取組みます。

萩原陽子 議員

H24年度一般会計予算に反対
防災対策として、学校耐震化にもっと予算を充当すべき。

一般戸建住宅の耐震予算を増額し、地元建設業の活性化と連動させた政策が求められる。副市長を二人にして産業振興を進める予算は見えない。政策提案や実行のためには職員体制と研修が重要。指定管理者制度によって施設を民営化する事は市民の声が届かなくなること。

保育園の臨時職員比率が異常に高い状態を、民営化によって改善する考えは本末転倒です。

富塚忠雄 議員

議案19、20、22号市税並びに保険料等の引き上げに反対する。
議案19号は市税の一部改定で、退職所得に係る個人住民税の10%の控除率を廃止するもの、又、個人住民税の均等割の標準税率五百円を引き上げるもの、議案20号は国保税を四万円引き上げるもの、議案22号は介護保険料を第一段階の生活保護者等に対して年額五千円を引き上げ、又、所得額が四百万円以上の方は一万七千九百円引き上げるもので、いずれも市民生活を苦しくするもので反対します。

川名部実 議員

少子・高齢社会の下で、社会保障制度を維持していくには消費税増税は不可避である。市は、地方消費税、地方交付税、補助金を得る立場にあるから、一層のムダの削減に取り組み、市民の納得を得る必要がある。今回、「持続可能な財政の確立」を編成方針としたことは評価できる。初の試みとして予算総括質疑が行われたが、問題意識、論点がはっきりしない質問者が少なからずいた。議員は、最早パフォーマンスでは済まない時代であることを認識すべきである。

委員会報告

※議案は市長提出議案

総務常任委員会

開催日：平成24年3月5日 / 場所：第四委員会室

《審査結果》

議案10	議案11	議案12	議案15	議案16	議案17
可決	可決	可決	可決	可決	可決
議案18	議案19	議案20	議案21	議案37	議案40
可決	可決	可決	可決	可決	可決
陳情7	陳情8				
不採択	不採択				

議案12件及び陳情2件について審査し、その結果は左表のとおりです。

なお、審査の過程において、委員の中から次の意見、要望が出されました。

1. 財政調整基金のあり方について十分な検討のうえ、適正な財政運営に努められたい。
2. 各種工事等の入札制度について、総合評価方式の中で地域貢献度等を適正に評価されるよう引き続き調査研究に努められたい。
3. 市民の高齢化に伴い、交通手段の整備は必要不可欠である。関係機関と連携のうえ、順次改善に努められたい。
4. まちづくり協議会への補助金支出については、成果を十分見極めたうえ、支出されるように努められたい。
5. 京成ユーカリが丘駅前の駐輪場移設に伴い、地元自治会等関係者と連携のうえ、理解と協力をいただくなかで整備に努められたい。

文教福祉常任委員会

開催日：平成24年3月6日 / 場所：第三委員会室

《審査結果》

議案10	議案14	議案22	議案23	議案24	議案25
可決	可決	可決	可決	可決	可決
議案26	議案27	議案28	陳情10	陳情11	
可決	可決	可決	不採択	採択	

議案9件及び陳情2件について審査し、その結果は左表のとおりです。

なお、審査の過程において、介護保険料については、新たな施設の整備や今後のサービス量の増加が見込まれることから、平成24年度からの保険料上昇は避けられないところであるが、保険料上昇による影響のほか、制度自体の弊害をも鑑み、負担の公平性のみならず負担が重くのしかかる低所得者などに対する配慮も検討しつつ、制度の運用に当たっていただきたいなどの意見が出されました。

経済環境常任委員会

開催日：平成24年3月7日 / 場所：第二委員会室

《審査結果》

議案10
可決

議案1件について審査し、その結果は左表のとおりです。

建設常任委員会

開催日：平成24年3月8日 / 場所：第一委員会室

《審査結果》

議案10	議案13	議案29	議案30	議案31	議案32
可決	可決	可決	可決	可決	可決
議案33	議案34	議案35	議案36	陳情12	
可決	可決	可決	可決	不採択	

議案10件及び陳情1件について審査し、その結果は左表のとおりです。

なお、審査の過程において、東北地方太平洋沖地震により被害を受けた市道の復旧が完了していない箇所がある現状を踏まえ、舗装復旧工事事業が事業費額の確定により減額されていることに対し、生活に密着した生活道路をしっかりと補修し、市民生活に支障をきたさないような予算付けを実施していただきたいなどの意見が出されました。

議会運営委員会

開催日：平成24年3月7日 / 場所：第四委員会室

《審査結果》

陳情5	陳情9
不採択	不採択

陳情2件について審査し、その結果は左表のとおりです。

なお、審査の過程において、いずれの陳情もその趣旨は当市議会が進めている議会改革の考え方に沿ったものであり採択すべきとの意見が出される一方、これらの案件については、現在、議会改革推進委員会及び広報公聴委員会において協議されており、その具体的な実施方法については、議会基本条例を自ら制定した当市議会を信頼いただき、その協議結果をお待ちいただきたい旨の意見が出されました。

6月定例会の予定

議会を傍聴してみませんか

- ◆議会運営委員会/5月29日(火) ◆初日/6月4日(月) 午後1時から
- ◆一般質問/6月11日(月)~6月14日(木) ◆常任委員会/6月18日(月)~6月21日(木)
- ◆最終日/6月25日(月) 午後1時から

☆日程は変更になることもありますので、詳細につきましては事務局までお問い合わせください。
議会事務局 ☎484-6279

ケーブルネット296では、本会議（初日、一般質問、最終日）の様態を本会議が開催された翌日午後5時30分から放送します。

【地上デジタル10チャンネル、デジタルCATV301チャンネル】

議会百景

昨年四月に市議会議員となつて、この二月議会で一回りしました。この間、総務常任委員会、議会運営委員会、広報公聴委員会、決算審査特別委員会、予算審査特別委員会の各委員を経験させていただきました。年4回ある定例会では、必ず質問してまいりました。二年目は、さらに前進したいものです。

(広報公聴委員 井原慶一)

昨年、初めての議会報告会を行いました。今議会では予算を十分審議するため予算総括質疑を一般質問と同じ形式で実施。この取り組みをしっかりと検証し、次の9月議会の決算審査に生かしたいと考えます。また、インターネット中継など議会の公開度アップの取り組みも喫緊の課題です。これからも議会改革を確実に一歩ずつ進めていきます。

(広報公聴委員 五十嵐智美)

佐倉市議会のホームページも
ご覧ください

佐倉市のホームページ

<http://www.city.sakura.lg.jp>

→ 佐倉市議会

をクリック

インターネットで
会議録が検索できます！

会議録検索 をクリック

平成元年以降の市議会の本会議
会議録の内容が検索できます。

